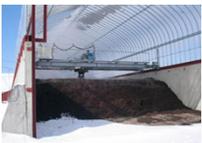


みどりの食料システム法に基づく基盤確立事業の認定状況

- 令和6年9月末時点で、環境負荷低減に資する研究開発や機械・資材の販売等を行う**82の事業者**の取組を認定。化学肥料・化学農薬の低減に資する農業機械**80機種**がみどり税制の対象となっている。
- 認定がきっかけとなって、特に化学肥料・化学農薬の低減に役立つ機械・資材等の普及に向けた取組が拡大しつつある。

研究開発・実証（5件）	新品種の開発（1件）	資材の製造・販売（20件）
<p>(株)TOWING(愛知)</p>  <p>農地への炭素固定と有機栽培に適した土づくりを両立する“高機能バイオ炭”を開発。 バイオ炭散布の様子</p> <p>EF Polymer(株)(沖縄)</p>  <p>農作物残渣を原料とし、土壌の保水力・保肥力を向上させる“超吸水性ポリマー”を開発。</p>	<p>(地独)北海道立総合研究機構(北海道)</p> <p>北海道で広く栽培されている稲、小麦、ばれいしょについて、病害虫に強い品種を育成。</p>    <p>小麦 稲 ばれいしょ</p>	<p><small>さんわゆし</small> 三和油脂(株)(山形)</p>  <p>こめ油の副産物を活用した堆肥ペレット等について、製造機械を導入し、普及拡大。 【みどり税制・みどりハード※を活用】</p> <p>横山製網(株)(岡山)</p>  <p>化石資源由来のプラスチックの使用低減に資する生分解性の農業用の紙ネットの普及拡大。</p>
機械の製造・販売（50件）	新商品の開発（3件）	流通の合理化（3件）
<p>(株)ナイルワークス(東京)</p>  <p>データに基づく自動飛行と農薬の局所散布が可能な農業用ドローンの普及拡大。 【みどり税制対象機械】</p> <p>(株)天神製作所(宮崎)</p>  <p>堆肥の生産を効率的に行う自動攪拌機の普及拡大。 【みどり税制対象機械】</p>	<p>(株)フレッシュフーズ(北海道)</p>  <p>有機カット野菜サラダの需要開拓のため、食品加工工場を新設し、有機農産物の消費拡大。</p> <p>千代菊(株)(岐阜)</p>  <p>有機栽培米を使用した日本酒の消費拡大。</p>	<p>(株)オ°テム(東京)、(株)オ°テムアグリ・みちのく(青森)</p> <p>ドローン等を用いて化学農薬の使用を低減した米を各地の拠点で集約・出荷する体制を構築し、ブランド米として付加価値を向上。</p> <p>大分県農業協同組合(大分)</p> <p>化石燃料や化学農薬の使用を低減して生産したハウスみかんを区分管理して流通させることで、付加価値を向上。 【みどりハード※を活用】</p>

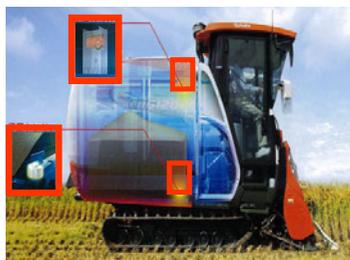
みどりの食料システム法に基づく税制・融資特例の活用状況（令和6年9月末時点）

- 令和5年度から各都道府県による農林漁業者の計画認定が本格的にスタート。税制・融資の特例や補助事業の優先採択等を活用しながら、計画に基づき取組が進められている。
- みどり認定を受けて**税制の特例（みどり税制）**を活用予定の件数は、**22道府県で計57件**、**融資の特例**を活用予定の件数は、**14府県で計29件**。（令和6年9月末時点。みどり認定を受けた計画ベース）
- 引き続き、税制特例などのメリット措置の丁寧な周知や各地の認定事例などの積極的発信により、さらなる認定拡大を図っていく。

（有）エイドスタッフ（岐阜）

税制

水稻の化学肥料低減に向けて、**みどり税制**を活用し、**食味・収量センサ付コンバイン**を導入。これにより、**圃場状態を把握しGPSブロードキャストで豚ふんペレットの散布量を最適化**。



食味・収量コンバイン

農事組合法人あきた皆別当（秋田）

税制

近年の環境に配慮した消費行動の変容を踏まえ、水稻における環境負荷低減の取組を拡大するため、**みどり税制**を活用し**可変施肥田植機**を導入。



可変施肥田植機

（株）丸尾牧場（兵庫）

融資

デントコーン等の飼料用作物の栽培において、堆肥を施用し、土壌への炭素貯留に取り組む。**畜産経営環境調和推進資金**を活用して**堆肥製造施設**を導入。



堆肥製造施設

ふしちゃんファーム（茨城）

融資

イチゴやコマツナ等の有機栽培に取り組む。イチゴの有機栽培の面積拡大を図るため、**農業改良資金**を活用して**イチゴのハウス**を増設する。
無利子の融資を評価。



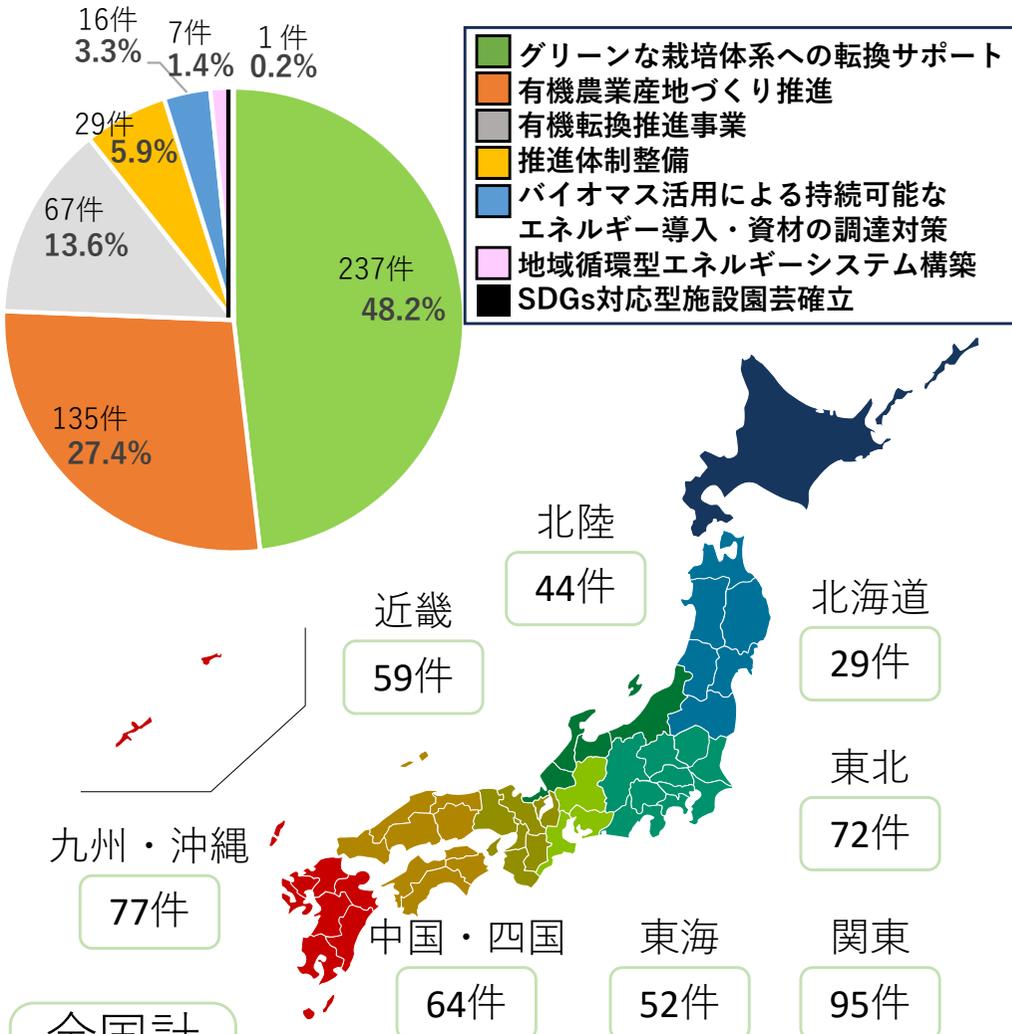
イチゴのハウス



みどりの食料システム戦略推進交付金の活用状況

○ 令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算において措置した「みどりの食料システム戦略推進交付金」を活用し、資材・エネルギーの調達から生産、加工・流通、消費に至るまでの環境負荷低減と持続的発展に向け、全国で**492件**の取組が行われている。

○メニュー別の割合とブロック別の件数 (R6.8月現在)



※要望調査(令和5年12月から令和6年6月までに5回実施)に基づき採択を行った事業実施計画数。

○これまでの取組成果

事業主体：群馬県（群馬県嬭恋村）

グリーンな栽培体系への転換サポート

取組概要：夏秋どりキャベツ栽培において、農研機構と群馬県農業技術センターが作成した施肥マップを基にGPS車速連動式の畝立同時施肥機の利用により、追肥分も含んだ畝内への施肥を行い、追肥の流亡量及び追肥量の低減、作業省力化の効果を検証。

取組成果：追肥回数4回→1回 追肥量35%減
1作当たり追肥作業時間 最大75%減

今後の展開：産地全体の施肥マップ整備を進めると同時に、栽培マニュアルを活用し、産地へ技術の周知と指導を行う。



畝立同時施肥機による施肥作業

事業主体：山都町（熊本県山都町）

有機農業産地づくり推進

取組概要：山都町では約50年前から有機農業に取り組んでいるが、近年は高齢化により生産者が減少。そこで、有機農業の担い手を育成するため、栽培技術講習会や経営講習会、消費者と生産者をつなぐ販促イベント、オーガニック学校給食の導入等を実施。

取組成果：有機JAS認証事業者：53事業者(R3)→57事業者(R5)、
有機JAS認証面積：92.8ha(R3)→100.4ha(R4)、
小中学校での有機JAS米の提供：2,297kg(R3)→6,690kg(R5)

今後の展開：町の総合計画に有機農業の推進を重点戦略と位置付け補助制度を拡充。有機農業者のサポート体制を整備。



栽培技術講習会

事業主体：西川町（山形県西川町）

バイオマス産地地消の推進

取組概要：豊かな森林資源を活かし、間伐で生じる未利用材を利用した木質バイオマス発電とその排熱及びCO2を活用する次世代型施設園芸の計画について、事業化可能性調査を実施。

取組成果：CHP（熱電併給設備）を導入し、きのこの菌床栽培施設と食品乾燥加工施設で電気と熱を利活用した場合、約17名の雇用創出と年間で64,350kgのCO2の排出削減が見込まれると試算。

今後の展開：施設設置候補地区の住民との対話会を開催。同地区内の森林資源の活用について林業従事者等と検討を行い、バイオマス産業都市構想に基づく地域資源循環型の町づくりを推進。



小型木質バイオマス熱電併給設備

みどりの食料システム法の認定による主な補助事業等の優先採択 (R5補正・R6予算)

- みどりの食料システム法の計画認定等を受けることで、例えば「みどりの食料システム戦略推進交付金」では、採択ポイントのうち**特定区域の設定や農業者の計画認定等で最大20点がプラス**されるなど、**補助事業の優先採択が受けられるメリット**がある。
- 他省庁予算も含め、様々な補助事業において、このような計画認定によるメリット措置が受けられることを広く説明していく。

みどりの食料システム戦略推進交付金

- グリーンな栽培体系への転換サポート ● ■ ★
- 有機農業産地づくり推進事業 ● ■ ★ (有機農業の栽培管理協定の締結により更に加算)
- 有機転換推進事業 ((特定) 環境負荷低減事業活動実施計画の認定が必要)
- SDGs対応型施設園芸確立・地域循環型エネルギー構築 ● ■ ★
- 持続可能なエネルギー導入・環境負荷低減のための基盤強化対策 ● ■ ★
(みどりハード対策：基盤確立事業実施計画の認定が必要)

優先項目

● (特定) 環境負荷低減事業活動実施計画

■ 基盤確立事業実施計画

★ 特定区域での取組

農畜産業関係

- 強い農業づくり総合支援交付金 ● ■ ★
- 産地生産基盤パワーアップ事業のうち
新市場獲得対策のうち国産シェア拡大対策 ● ■ ★
- 国内肥料資源利用拡大対策事業 ● ■ ★
- 農地利用効率化等支援交付金 ●
- 担い手確保・経営強化支援事業 ●
- 新規就農者育成総合対策うち経営発展支援事業 ●
- 経営継承・発展等支援事業 ●
- 集落営農活性化プロジェクト促進事業 ●
- 農山漁村振興交付金 ● ■ ★
- 持続的生産強化対策事業のうち
茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進、
果樹農業生産力増強総合対策 等 ● ■ ★
- 持続的畑作生産体制確立緊急支援事業 ● ■
- 畜産生産力・生産体制強化対策事業 ● ■
- 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業のうち
施設整備事業及び機械導入事業 ● ■
- 農業支援サービス事業緊急拡大支援対策 ■
- 農業支援サービス事業育成対策 ■

研究開発・実証関係

- 「知」の集積と活用によるイノベーションの創出 ● ■
- スマート農業等先端技術の開発・社会実装促進対策 ■
- 食料安全保障強化に向けた革新的新品種開発プロジェクト ● ■
- シヤインマスクット未開花症緊急対策 ● ■

輸出促進関係・食品産業関係

- GFP大規模輸出産地生産基盤強化プロジェクト★
- 大規模輸出産地モデル形成等支援事業★
- 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業 ● ■
- コメ・コメ加工品輸出推進緊急対策事業 ● ■ ★
- 食品ロス削減・プラスチック資源循環の推進、食品ロス削減緊急対策事業 ■

林業関係

- 林業・木材産業循環成長対策交付金のうち
高性能林業機械等の整備 ●、木質バイオマス利用促進施設の整備 ● ■、
特用林産振興施設等の整備 ●、コンテナ苗生産基盤施設等の整備 ●

他省庁予算

- 日本産酒類海外展開支援事業費補助金【国税庁】 ■
- 酒類業振興支援事業費補助金【国税庁】 ■
- 学校給食地場産物・有機農産物使用促進事業【文科省】 ★
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金【環境省】 ★

・優先採択等の詳細については、各事業の実施要綱・要領等を御確認願います。

環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）①

- 農林水産省の全ての補助事業等に対して、最低限行うべき環境負荷低減の取組の実践を義務化する「クロスコンプライアンス」（愛称：みどりチェック）を導入。
- 補助金等の交付を受けるためには、みどりの食料システム法の基本方針に示された「農林漁業に由来する環境負荷に総合的に配慮するための基本的な取組」について、① 取り組む内容を事業申請時にチェックシートで提出すること、② 実際に取り組んだ内容を事業実施後に報告することを義務化し、令和9年度の本格実施を目標に、令和6年度から試行実施。

どうして農林水産業で環境負荷低減に取り組まなければならないの？



農林水産業には環境により多面的機能がある一方で、環境に負荷を与えている側面もあります

農林水産業は環境の影響を受けやすいことに加え、農林水産業自体が環境に負荷を与えている側面もあります。このため、日頃の事業活動の中で新たな環境への負荷が生じないように、7つの基本的な取組を実践することが重要です。

「みどりチェック」に取り組むことで、皆様が日頃から環境にやさしい取組を実践されていることを明らかにし、消費者の理解と評価を深めることにもつながります。

「みどりチェック」は誰もが取り組める環境負荷低減への「初めの一歩」です。

環境負荷低減のクロスコンプライアンスの愛称を「みどりチェック」としました！



「みどりチェック」の7つの基本的な取組とポイント

- | | | | | | | |
|---------------------|----------|------------|--------------|-------------------------|-----------------|-------------|
| ✔ 適正な施肥 | ✔ 適正な防除 | ✔ エネルギーの節減 | ✔ 悪臭・害虫の発生防止 | ✔ 廃棄物の発生抑制
循環利用・適正処分 | ✔ 生物多様性への悪影響の防止 | ✔ 環境関係法令の遵守 |
| | | | | | | |
| 例えば...
肥料のムダをなくす | 農薬を正しく使う | 省エネを行う | 臭いや害虫の発生源の管理 | ゴミ削減
資源の有効活用 | 不必要な防除の削減 | 法律を守る等 |

「みどりチェック」の詳しい内容はこちらから！

▶ 農林水産省HP
「環境負荷低減のクロスコンプライアンス」

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/kurokon.html>



環境負荷低減のクロスコンプライアンス（みどりチェック）②

- チェックシートを用いて、①事業申請時に取り組む内容をチェックして提出、②事業報告時に実際に取り組んだ内容をチェックして提出、③報告検査時等に抽出方式で報告内容の確認を行う。
- 令和6年度から①事業申請時のチェックシート提出に限定して試行的に実施。**令和7年度からは①に加え、②報告時のチェックシート提出、③報告内容の確認を試行的に実施。**令和9年度を目標に本格実施。

①事業申請時（申請書等※の一部として提出）

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
<input checked="" type="checkbox"/>	肥料を適正に保管	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input type="checkbox"/>

②報告時（報告書等の一部として提出）

申請時 (します)	(1) 適正な施肥	報告時 (しました)
<input checked="" type="checkbox"/>	肥料を適正に保管	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	肥料の使用状況等の記録・保存に努める	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	作物特性やデータに基づく施肥設計を検討	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>	有機物の適正な施用による土づくりを検討	<input checked="" type="checkbox"/>

③報告内容の確認

国の担当者が、完了検査等の際に報告内容の聞き取り・目視により確認。

確認対象となる受益農業者等については、抽出により決定。



事業申請時に、各項目を読み、事業期間中に取り組む(します)内容を確認し、チェックを付けて提出。
(該当する項目は全てチェック)

試行実施 R6年度～



報告時に、実際に取り組んだ(しました)内容にチェックを付けて提出。
(該当する項目は全てチェック)

試行実施 R7年度～

※物品・役務（委託事業を含む）の調達や公共事業については、チェックシートの内容を仕様書等に反映して実施。

みどりの食料システム戦略KPIの2022年実績値

○ CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2022年実績値が確定。

農林水産業のCO2ゼロエミッション化

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2030年目標	2050年目標
1,659万t-CO ₂ (2013年)	1,577万t-CO ₂ (4.9%削減)	1,430万t-CO₂ (13.8%削減)	1,484万t-CO ₂ (10.6%削減)	0万t-CO ₂ (100%削減)

【2022年実績値】

主要3分野（施設園芸、農業機械、漁船）に関し、補助事業に省エネ転換枠を設ける等により省エネ設備・機器等の導入が着実に進捗したこと等により、基準値より13.8%削減した。



みえるらべる

【今後の対応】

引き続き、省エネ設備・機器等の導入支援を実施するとともに、バイオマス等の活用による産地消費型エネルギーシステムの構築に向けた実証、消費者の行動変容に向けた「見える化」、J-クレジット制度の活用を推進していく。

※2021年の実績値は、2024年4月に公表された最新の日本国温室効果ガスインベントリ報告書に基づき更新。

化石燃料を使用しない園芸施設への移行

基準値 (基準年)	2021年 実績値	2022年 実績値	2030年 目標	2050年 目標
—	10.6%	10.7%	加温面積に占める ハイブリッド型園芸施設等の割合：50%	化石燃料を使用しない施設への完全移行

【2022年実績値】

令和3年度補正予算から、産地生産基盤パワーアップ事業に施設園芸エネルギー転換枠を設け、省エネ機器等の導入支援を推進したが、電気代の高騰もあり、2021年実績値より0.1%の増加に留まった。



ヒートポンプ

【今後の対応】

省エネ型施設・機器の導入支援、ハイブリッド型園芸施設への移行を促す省エネ技術の開発に加え、モデル的な園芸施設における省エネ機器の経済効果の見える化や、モデルを産地に導入するための有識者による助言を実施するなど産地の推進活動を後押しする取組、2050年目標達成に向けたゼロエミッション型園芸施設に搭載する技術等の開発等を推進していく。



木質バイオマスボイラー

化学肥料使用量の低減

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
90万トン (2016年※)	85万トン (約6%減)	81万トン (約11%減)	72万トン (20%低減)	63万トン (30%低減)

【2022年実績値】

堆肥や下水汚泥資源等の国内資源の利用拡大、局所施肥技術やリモートセンシングデータを活用した施肥低減技術の導入・実践、土壌診断に基づく適正施肥等の取組の拡大・定着等により、基準値及び2021年実績値より減少した。



側条施肥機



回収リンを使用した肥料

【今後の対応】

引き続き、国内資源利用の一層の拡大、施肥低減技術や適正施肥等の取組の拡大・定着を推進していく。

※肥料製造事業者からの生産数量報告を基に算定。年により変動があるため2016年の前後3か年平均。

耕地面積に占める有機農業の割合

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
2.35万ha (2017年)	2.66万ha (0.6%)	3.03万ha (0.7%)	6.3万ha	100万ha (25%)

【2022年実績値】

みどりの食料システム戦略の策定や、みどり交付金による支援が始まったことにより、牧草地、普通畑、田等で増加し、2021年実績値より約3,700ha増加した。



有機農産物を使用した給食例（長野県松川町）

【今後の対応】

地域ぐるみで有機農業の取組を実践するオーガニックビレッジの拡大や、環境保全型農業直接支払の見直し等による有機農業への移行に対する重点支援、都道府県域における有機農業技術の体系化、学校給食における有機農産物の導入、有機加工食品の国産原料の生産・取扱拡大等の取組を推進していく。

みどりの食料システム戦略KPIの2022年実績値

○ CO2ゼロエミッション、園芸施設、化学肥料、有機農業、食品ロス、飲食料品卸売業、エリートツリー、漁獲量、人工種苗比率に係る2022年実績値が確定。

事業系食品ロスを2000年度比で半減

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
547万トン (2000年度)	279万トン (49%削減)	236万トン (56%削減)	273万トン (50%削減)	—

【2022年実績値】

新型コロナの影響による市場の縮小等の影響があるものの、納品期限（いわゆる「3分の1ルール」）の緩和や賞味期限の延長等の商慣習の見直し、「てまえどり」の促進など食品事業者の努力により、基準値より56%削減し、2030年目標を達成した。



アテンションPOP

コンビニエンスストアでの呼びかけ

【今後の対応】

引き続き、関係省庁と連携し、国民の理解を得ながら事業系食品ロス削減に向けた取組を推進していくとともに、新たな事業系食品ロス削減目標の設定に向けて、食料・農業・農村政策審議会 食料産業部会 食品リサイクル小委員会にて議論を開始したところ。

林業用苗木のうちエリートツリー等が占める割合を拡大

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
4.4% (2019年)	6.2%	7.8%	30%	90%

【2022年実績値】

エリートツリー等の苗木の増産に向けて、都道府県等による「採種園(主に開放型)や採穂園」、苗木生産事業者による「コンテナ苗生産施設」の整備を支援したことにより、2021年実績値より1.6%増加した。



閉鎖型採種園 (スギ)

【今後の対応】

これまでの取組に加え、外部花粉の侵入を防ぐとともに種穂の生産期間を短縮する「閉鎖型採種園」の整備、細胞増殖技術を用いた「苗木大量増産技術」の開発等を支援することで、エリートツリー等の苗木の増産を推進していく。

飲食料品卸売業の売上高に占める経費の割合の縮減

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
11.6% (2016年)	13.4%	11.5%	10%	—

【2022年実績値】

売上高が新型コロナ蔓延時の落ち込みから回復傾向にある一方、経費の方は業務効率改善の取組が進められたこと等を背景とし減少傾向で推移したため、2021年実績値より1.9%減少した。

【今後の対応】

引き続き、「自主行動計画」の着実な実施、一層の物流標準化、飲食料品卸売業の売上拡大の支援、「中継共同物流拠点」の整備等を推進していく。



漁獲量を2010年と同程度（444万トン）まで回復

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
331万トン (2018年)	315万トン	292万トン	444万トン	—

【2022年実績値】

※ 第13回本部に報告した速報値から確報値へ更新。

資源管理の推進により、マイワシ、スケトウダラ、クロマグロ等は基準値に比べ増加したものの、サバ類、サンマ等が海洋環境の変化を強く受けて減少したことにより、全体の漁獲量は基準値及び2021年実績値より減少した。

【今後の対応】

引き続き、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」に基づき、資源調査・評価の充実、TAC（漁獲可能量）・IQ（漁獲割当て）管理、資源管理協定に基づく自主的資源管理の推進等の取組を推進していく。

養殖における人工種苗比率

基準値 (基準年)	2021年実績値	2022年実績値	2030年目標	2050年目標
1.9% (2019年)	2.9%	4.4%	13%	100%

【2022年実績値】

カンパチ等では人工種苗の生産に取り組んだものの普及には至っていない一方、ブリにおいては優良系統開発のための選抜育種の実施等により人工種苗比率が向上し、2021年実績値より1.5%増加した。

【今後の対応】

引き続き、種苗生産技術の開発、選抜育種による優良系統の開発、人工種苗の普及に向けた機器整備に係る経費の支援等を推進していく。